

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-2-1)

政策名	2 産業育成	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	24,823	24,980	22,416	22,203
		補正予算(b)	13,320	5,659	▲ 48	-
		繰越し等(c)	6,120	▲ 5,695	4,941	
		合計(a+b+c)	44,263	24,944	27,309	
執行額(百万円)	43,882	24,700	26,602			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略2018、未来投資戦略2017、日本再興戦略2016、第5期科学技術基本計画					

測定指標	1	製造業の生産性向上の伸び率を2%以上※	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	-
			-	1.5%	2.0%	2.6%	測定中	-	前年度比2%以上	
		年度ごとの目標値	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上			
	2	官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			-	3.66%	3.56%	3.42%	測定中	-	4%	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
	3	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を平成30年5月29日に閣議決定し、HP上で公表。平成30年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					29年度	達成	
							ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施			

参考指標	1	実質GDP(製造業) (十億円)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	101,847.1	105,684.6	107,759.6	測定中	-	-
	2	総労働時間数(製造業) (時間)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	2,060,133.6	2,053,479.6	2,064,084.0	2,085,484.8	-	-
	3	企業収益(製造業) (経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	9.3%	-1.5%	3.1%	測定中	-	-
	4	輸出金額 (食料品、原料品、鉱物性燃料除く) (前年比%)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	5.8%	-0.3%	-3.3%	10.7%	-	-
	5	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	87,031	182,720	210,188	218,127	-	-
	6	鉱工業生産指数(製造工業) (前年比%)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	-0.6%	-0.9%	1.0%	4.1%	-	-
	7	就業者数(製造業) (万人)	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	1,042	1,036	1,045	1,052	-	-
	8	中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(件) ※28年度までは、生産性向上設備投資促進税制(B類型)の件数。	基準値	実績値						
			-	-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	2,469	3,062	7,777	測定中	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 測定指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成。「官民合わせた研究開発投資のGDP比」については目標値を下回ったが、平成29年度から、研究開発税制の支援対象となる試験研究費の範囲について、これまでの製造業による「モノ作り」の研究開発に加えて、ビッグデータ等を活用した第4次産業革命型の「サービス」開発を新たに追加する等、時代の変化に合わせた研究開発支援を拡充し、目標達成に向けた兆しがある。また、「製造業の生産性向上の伸び率」については、平成28年度の実績値が目標を超えており、かつ、平成29年12月に定めた「新しい経済政策パッケージ」において、今後3年間を集中投資期間と定め、生産性革命に向けた施策を集中的に進めていることから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	製造業においては、経営改革を進めつつ、第4次産業革命に対応し、生産性の向上と新たな付加価値の創出を追求していく必要がある。こうした背景を踏まえ、下記のような取り組みを実施。 ①TPPや日EU・EPAなど経済連携の推進、ものづくり中核人材育成事業等を通じた人材育成、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進など、製造業に横断的な課題への取り組みを進めた。 ②ものづくり分野における第4次産業革命への対応のため、スマートものづくり応援隊による中小企業へのIoTの導入支援、国際標準化に向けた取り組み等を実施した。 ③自動走行やロボット・ドローンなど幅広い産業に影響をもたらす個別産業についても、自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業やロボット新戦略の着実な実施、ドローンの利活用を社会で利活用するための制度整備等を進めた。
	次期目標等への反映の方向性	第4次産業革命が進展するなか、様々な繋がりにより新たな付加価値を創出し、社会課題を解決する「Connected Industries」などを通じて、Society5.0を実現すべく、ものづくりの分野において、自動走行、“空飛ぶ車”、ロボット・ドローン、宇宙など個別分野における先進的取り組みへの支援や国際標準化、実証プロジェクトなどを行う。また、我が国製造業の競争力強化のため、新たな外国人材の受け入れ制度創設、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進、通商問題への対応等を行う。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、財務省「法人企業統計調査」「貿易統計」「国際収支」、経済産業省「鉱工業生産指数」、未来投資戦略
---------------------------	--

担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------	----------	---------

※昨年度までは鉱工業生産指数に基づき、生産量を基準とした生産性を測定していたが、我が国製造業について「もの」だけでなく「サービス」や「ソリューション」を展開することによるビジネスモデル変革によって新たな「付加価値」を創出していくことを目指していく観点から、今年度より、実質GDPに基づいた付加価値労働生産性に指標を変更している。